



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

30年10月31日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,238	0.2	75	487.2	76	—	36	—
30年3月期第2四半期	3,232	△10.5	12	—	△82	—	△403	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6 44	—
30年3月期第2四半期	△71 09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,774	2,234	59.2
30年3月期	4,071	2,238	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,234百万円 30年3月期 2,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
31年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
31年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,891	1.1	218	16.1	223	139.5	152	—	26 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,670,000株	30年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	439株	30年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,669,561株	30年3月期2Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間は、店舗運営力の全般的な強化による既存店舗の業況改善を優先することとし、新規出店は実施しておりません。なお、業態変更により改善が見込まれる次の店舗につきましては、主にフランチャイズを利用した業態変更を実施いたしました。

- 赤から業態に業態変更4店舗
 - ・忍家業態1店舗（茨城県東茨城郡茨城町）
 - ・串三味業態1店舗（茨城県神栖市）
 - ・串市場業態1店舗（埼玉県草加市）
 - ・味斗業態1店舗（千葉県千葉市美浜区）
- もんどころ業態に業態変更1店舗
 - ・月豆業態1店舗（茨城県ひたちなか市）

また、次の店舗を閉鎖いたしました。

- 忍家業態2店舗（埼玉県本庄市・千葉県船橋市）
- 益益業態1店舗（茨城県笠間市）
- みんなの和食村業態1店舗（栃木県真岡市）

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は106店舗となり、前事業年度末から4店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は14店舗減少いたしました。

業績につきましては、販売促進の強化等により既存店舗は全般的な増収を確保しておりますが、前事業年度から進めております業績不振店の閉鎖により、売上高は3,238,151千円と前年同四半期に比べ5,329千円(0.2%)の増収に留まりました。

利益面につきましては、売上総利益は2,380,772千円と前年同四半期に比べ40,245千円(1.7%)増加し、店舗運営力強化に要する費用は増加しておりますが、店舗閉鎖に伴う固定費の減少により販売費及び一般管理費は22,343千円(1.0%)減少し、営業利益は75,437千円と前年同四半期に比べ62,589千円増加いたしました。

経常利益につきましては、76,666千円と前年同四半期に比べ159,662千円増加いたしました。

四半期純利益につきましては、36,517千円となり前年同四半期に比べ439,570千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	3,232,822千円		3,238,151千円		5,329千円	0.2%
販売費及び一般管理費	2,327,679千円	72.0%	2,305,335千円	71.2%	△22,343千円	-1.0%
営業利益	12,847千円	0.4%	75,437千円	2.3%	62,589千円	487.2%
経常利益又は経常損失(△)	△82,995千円	△2.6%	76,666千円	2.4%	159,662千円	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,052千円	△12.5%	36,517千円	1.1%	439,570千円	—

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,310,962千円	101,325千円 (8.4%)	147,939千円	89,783千円 (154.4%)
首都圏エリア	1,377,482千円	△51,672千円 (△3.6%)	120,150千円	△15,149千円 (△11.2%)
東北エリア	549,688千円	△43,305千円 (△7.3%)	45,490千円	5,979千円 (15.1%)
その他	18千円	△1,017千円 (△98.2%)	△238,142千円	△18,024千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,865,019千円となり前事業年度末に比べ260,292千円(12.2%)減少しました。

これは主に、決算月次の売上高の減少に伴う「現金及び預金」の減少221,486千円及び「売掛金」の減少21,878千円等によるものであります。

固定資産は、1,908,993千円となり前事業年度末に比べ37,564千円(1.9%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少14,917千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少17,990千円、店舗閉鎖に伴う放棄及び返戻の進捗による「長期貸付金」の減少7,702千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,027,981千円となり前事業年度末に比べ190,336千円(15.6%)減少しました。

これは主に、未払法人税等の増加17,154千円、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加18,606千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少33,896千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少47,185千円、決算月次の経費の減少に伴う「未払金」の減少58,938千円、店舗閉鎖の実施による「店舗閉鎖損失引当金」の減少21,646千円、閉鎖店舗にかかる義務履行に伴う「資産除去債務」の減少10,438千円、前受収益の戻入等による「その他」の減少53,442千円等によるものであります。

固定負債は、511,774千円となり前事業年度末に比べ103,353千円(16.8%)減少しました。

これは主に、返済の進捗による「長期借入金」の減少64,043千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少31,138千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,234,257千円となり前事業年度末に比べ4,167千円(0.2%)減少しました。

これは「四半期純利益」36,517千円に対し、「剰余金の配当」39,686千円、「その他有価証券評価差額金」の減少997千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成31年3月期第2四半期累計期間につきまして、最近の売上の状況等を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,343	1,652,856
売掛金	83,767	61,889
原材料	39,871	45,175
前払費用	104,440	97,760
その他	22,889	7,337
流動資産合計	2,125,312	1,865,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,438	591,392
その他（純額）	43,140	57,269
有形固定資産合計	663,578	648,661
無形固定資産	11,900	10,627
投資その他の資産		
長期貸付金	130,757	123,055
繰延税金資産	390,493	391,636
敷金及び保証金	608,032	590,041
長期預金	5,500	8,500
その他	136,295	136,471
投資その他の資産合計	1,271,079	1,249,705
固定資産合計	1,946,558	1,908,993
資産合計	4,071,871	3,774,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,608	157,711
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	211,152	163,967
未払金	303,732	244,794
未払法人税等	27,660	44,815
賞与引当金	22,287	40,894
店舗閉鎖損失引当金	34,705	13,059
株主優待引当金	15,825	15,274
資産除去債務	29,741	19,302
その他	181,605	128,162
流動負債合計	1,218,318	1,027,981
固定負債		
長期借入金	122,532	58,489
資産除去債務	459,659	428,521
その他	32,936	24,764
固定負債合計	615,128	511,774
負債合計	1,833,446	1,539,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	1,656,563	1,653,393
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,231,121	2,227,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	6,305
評価・換算差額等合計	7,303	6,305
純資産合計	2,238,424	2,234,257
負債純資産合計	4,071,871	3,774,013

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,232,822	3,238,151
売上原価	892,295	857,378
売上総利益	2,340,527	2,380,772
販売費及び一般管理費	2,327,679	2,305,335
営業利益	12,847	75,437
営業外収益		
受取利息	1,142	964
受取配当金	2,145	1,357
その他	3,066	1,390
営業外収益合計	6,354	3,712
営業外費用		
支払利息	4,108	2,034
支払手数料	80,609	—
その他	17,479	448
営業外費用合計	102,196	2,482
経常利益又は経常損失(△)	△82,995	76,666
特別利益		
固定資産売却益	798	1,075
特別利益合計	798	1,075
特別損失		
固定資産除却損	1,023	170
減損損失	275,054	9,563
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,405	768
その他	372	2,269
特別損失合計	312,856	12,772
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△395,052	64,970
法人税等	8,000	28,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,052	36,517

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。